



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月18日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 光陽社

コード番号 7946 URL <http://www.koyosha-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 犬養 岬太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 富 正俊

TEL 03-5615-9061

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,315	3.0	122	35.9	143	58.0	932	
28年3月期	4,189	11.7	90	52.4	90	52.3	45	72.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	71.40		60.6	3.7	2.8
28年3月期	3.48		4.3	2.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,428	2,003	45.2	153.45
28年3月期	3,413	1,071	31.4	82.02

(参考) 自己資本 29年3月期 2,003百万円 28年3月期 1,071百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	515	918	397	1,529
28年3月期	37	621	207	493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,106	2.8	59	15.1	62	17.3	49	94.5	3.75
通期	4,330	0.3	130	5.8	135	5.8	109	88.3	8.35

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	13,392,000 株	28年3月期	13,392,000 株
29年3月期	335,375 株	28年3月期	333,722 株
29年3月期	13,057,335 株	28年3月期	13,060,591 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示)	12
(追加情報)	12
(重要な会計方針)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、急激な円高の進行でスタートしたものの、一連の経済対策や金融緩和策が継続される中で、企業収益や雇用環境等の改善が更に進みました。しかしながら、米国の新体制移行に伴う影響、英国のEU離脱、新興国経済の減速などにより、依然として先行きは不透明な状況となっております。

印刷業界におきましては、電子メディアの多様化による印刷物の需要の減少、受注価格の下落など、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社は、お客様のニーズに応えるべく、営業力・提案力の強化を図り、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に、より一層注力するとともに、生産効率の向上、更なる内製化の推進により、売上の拡大、収益性の改善に取り組んでまいりました。また、将来を見据えて、経営資源の効率的活用及び財務体質強化を図るため、本社及び東京事業所の土地及び建物の売却を行いました。

以上のとおり、経営全般にわたる諸施策の展開に努めた結果、当事業年度における売上高は43億15百万円（前年比3.0%増収）となりました。その内訳は写真製版売上高10億43百万円（前年比5.0%減収）、印刷売上高31億57百万円（前年比7.1%増収）、商品売上高1億14百万円（前年比19.1%減収）となりました。損益面においては、営業利益1億22百万円（前年比35.9%増益）、経常利益1億43百万円（前年比58.0%増益）、当期純利益は、平成28年4月14日付で開示しました「固定資産の譲渡に関するお知らせ」及び、平成28年5月26日付で開示しました「特別利益等の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、土地及び建物の売却益を計上する一方、本社移転に伴う費用を第4四半期会計期間で18百万円、累計期間で21百万円を計上し、電話加入権の除却損を14百万円計上したことにより9億32百万円となりました。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は43億30百万円、営業利益は1億30百万円、経常利益は1億35百万円、当期純利益は1億9百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の流動資産は、29億67百万円となり、前事業年度末に比べて12億24百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加12億6百万円、売掛金の増加55百万円、繰延税金資産の増加51百万円と、未収消費税等の減少81百万円によるものです。有形固定資産の合計は13億4百万円となり、前事業年度末に比べて2億29百万円減少しました。これは、主に本社及び東京事業所の不動産売却による建物69百万円並びに土地23百万円が減少し、機械及び装置が31百万円増加した一方、減価償却費1億91百万円を計上したことによるものです。無形固定資産の合計は15百万円となり、前事業年度末に比べて13百万円減少しました。これは主に、電話加入権の解約等による16百万円の減少と、ソフトウェア仮勘定3百万円の増加によるものです。投資その他の資産は1億40百万円となり、前事業年度末に比べて32百万円増加しました。これは、主に差入保証金の増加26百万円、長期前払費用の増加7百万円によるものです。前述の結果、固定資産合計は14億60百万円となり、前事業年度末に比べて2億9百万円減少しました。以上の結果、資産合計は44億28百万円となり、前事業年度末に比べて10億15百万円増加しました。

当事業年度末の流動負債は10億98百万円となり、前事業年度末に比べて1億54百万円増加しました。これは主に、未払消費税等の増加1億11百万円、未払法人税等の増加59百万円、賞与引当金の増加23百万円、買掛金の増加10百万円と、1年内返済予定の長期借入金の減少65百万円によるものです。固定負債は13億26百万円となり、前事業年度末に比べて71百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による減少3億32百万円と、繰延税金負債の増加2億60百万円によるものです。前述の結果、負債合計は24億25百万円となり、前事業年度末に比べて83百万円の増加となりました。

当事業年度末の純資産合計は20億3百万円となり、前事業年度末に比べて9億32百万円増加しました。これは主に、当期純利益9億32百万円による利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、負債・資本合計は44億28百万円となり、前事業年度末に比べて10億15百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローで5億15百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで9億18百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローで3億97百万円減少し、資金は10億36百万円増加となり、当事業年度末残高は15億29百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において営業活動における資金は、5億15百万円の増加となりました。これは主に税引前当期純利益11億95百万円、減価償却費2億円、未払又は未収消費税等の増減額1億92百万円の資金の増加に対して、有形固定資産売却益10億91百万円の資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において投資活動における資金は、9億18百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入12億円と、定期預金の預入2億90百万円の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において財務活動における資金は、3億97百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	—	—	32.3%	31.4%	45.2%
時価ベースの自己資本比率	—	—	65.4%	37.9%	51.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	4.0年	31.2年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	26.3倍	3.1倍	71.5倍

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行株式をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成26年3月期以前は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分の決定にあたり、各期の業績を勘案しながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、販売力強化、生産能力増強、技術力の向上等への再投資に備えて充実を図る予定であります。

このような状況のもと平成29年3月期の財政状態及び経営成績に鑑みて、期末配当につきましては無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

①自然災害のリスク

自然災害（台風、地震、火事等）により会社インフラの大規模な損壊や機能低下及び生産活動の停止にもつながるような事態が発生した場合は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制への対応

社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制など様々な法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。一方、規制緩和により、市場や業界の動向などが大きく変化することも予想されます。変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報について

当社は、情報加工サービス企業として、お客様からお預かりする個人情報の保護の重要性と社会的責任並びにその漏洩リスクを認識しております。その対策として「光陽社の個人情報保護方針」を定め、個人情報保護マネジメントシステム（PMS：Personal information protection Management Systems）を制定し、その適切な保護と管理の徹底に努めており、プライバシー・マークの認証を受けております。万一、情報が漏洩した場合には、企業としての信用を失い、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④業界低迷による不良債権の増加

印刷業界は受注価格の下落や紙媒体の電子化に伴う印刷物需要の低迷など厳しい環境が続いております。これにより業界の金融事情も厳しくなり、不良債権の増加が懸念されます。回収率の落ち込みに比例し、資金の回転率も悪くなり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、印刷関連事業を営んでおります。

現在、当社は印刷関連事業の単一事業であり、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんが、事業部門別の区分は下記のとおりであります。

(製品制作部門)

デジタル対応した画像処理技術を核として、オフセット印刷用写真版、ディスプレイ、映像・マルチメディアコンテンツ制作を行う部門で、当社の主要な事業であります。

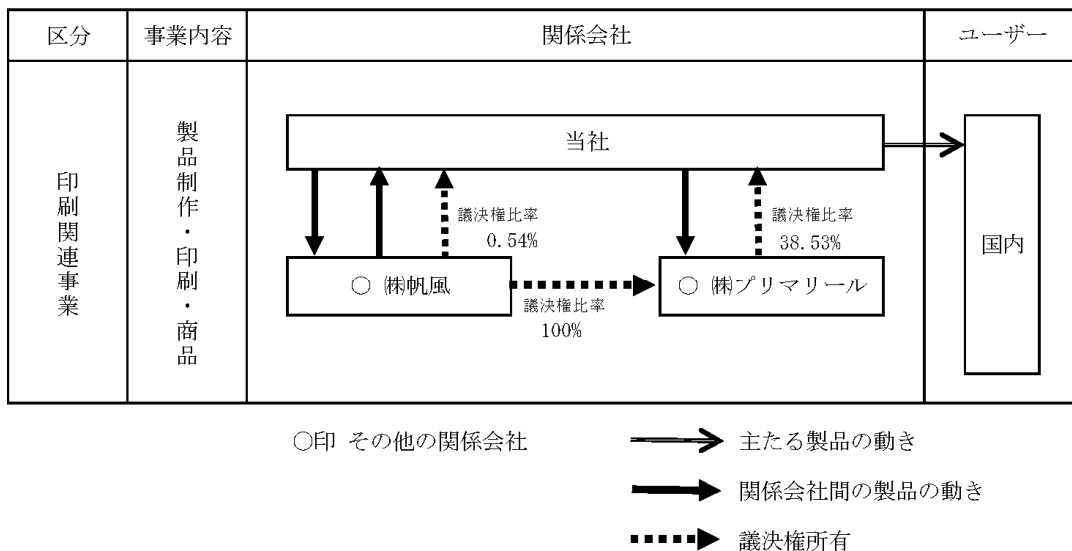
(印刷部門)

企画、デザイン、DTP製作のトータルを構築し、カラーマネジメントを核とした印刷、加工、アッセンブリ、納品までのワンストップサービスを提供します。

(商品部門)

ビジネスフォーム、伝票、封筒、帳票等の企業の印刷物及び印刷に関連する消耗品等を販売する部門であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	553,509	1,759,798
受取手形	254,491	233,847
売掛金	591,836	647,375
電子記録債権	60,193	81,370
仕掛品	131,425	118,248
商品	7,878	7,612
原材料	10,622	12,133
貯蔵品	12,205	19,314
前払費用	24,148	28,393
未収消費税等	81,510	—
繰延税金資産	—	51,863
その他	15,283	8,787
貸倒引当金	△457	△1,165
流動資産合計	1,742,647	2,967,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,291,537	1,004,775
減価償却累計額	△433,166	△270,509
建物(純額)	858,371	734,266
構築物	7,935	1,540
減価償却累計額	△5,754	△335
構築物(純額)	2,181	1,205
機械及び装置	1,163,529	1,034,474
減価償却累計額	△762,470	△710,441
機械及び装置(純額)	401,058	324,033
車両運搬具	13,389	13,389
減価償却累計額	△5,505	△9,447
車両運搬具(純額)	7,884	3,942
工具、器具及び備品	122,381	113,663
減価償却累計額	△90,406	△81,704
工具、器具及び備品(純額)	31,975	31,958
土地	232,412	209,412
有形固定資産合計	1,533,883	1,304,818
無形固定資産		
商標権	249	378
ソフトウェア	10,330	10,379
ソフトウェア仮勘定	—	3,240
電話加入権	18,090	1,652
無形固定資産合計	28,670	15,650
投資その他の資産		
投資有価証券	5,150	5,654
出資金	60	60
従業員に対する長期貸付金	1,110	90
破産更生債権等	3,335	3,264
長期前払費用	3,253	10,562
保険積立金	72,047	72,047
差入保証金	24,918	51,063
その他	947	947
貸倒引当金	△2,956	△3,181
投資その他の資産合計	107,866	140,508
固定資産合計	1,670,420	1,460,978
資産合計	3,413,068	4,428,558

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	366,598	375,105
買掛金	249,310	259,906
1年内返済予定の長期借入金	173,656	108,510
未払金	44,367	33,731
未払費用	29,368	32,933
未払法人税等	4,165	64,054
未払消費税等	—	111,084
前受金	15,537	23,714
預り金	6,802	7,776
賞与引当金	40,736	64,071
設備関係支払手形	—	7,879
環境対策引当金	14,170	10,000
その他	12	12
流動負債合計	944,725	1,098,780
固定負債		
長期借入金	987,346	655,036
退職給付引当金	409,864	410,326
繰延税金負債	—	260,912
その他	101	—
固定負債合計	1,397,312	1,326,274
負債合計	2,342,037	2,425,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金		
資本準備金	180,000	180,000
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	180,008	180,008
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	596,562
繰越利益剰余金	△1,001,701	△665,939
利益剰余金合計	△1,001,701	△69,377
自己株式	△36,364	△36,596
株主資本合計	1,070,901	2,002,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	510
評価・換算差額等合計	129	510
純資産合計	1,071,031	2,003,503
負債純資産合計	3,413,068	4,428,558

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,189,149	4,315,545
売上原価		
商品期首たな卸高	7,374	7,878
当期製品製造原価	3,253,437	3,348,075
当期商品仕入高	112,172	92,015
合計	3,372,984	3,447,969
商品期末たな卸高	7,878	7,612
売上原価合計	3,365,105	3,440,356
売上総利益	824,043	875,189
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39,438	42,516
給料及び手当	353,763	349,431
賞与	15,956	24,877
賞与引当金繰入額	16,627	28,101
退職給付引当金繰入額	17,300	11,782
福利厚生費	69,953	71,238
荷造運搬費	15,796	15,003
租税公課	24,205	30,567
賃借料	27,928	40,748
減価償却費	16,888	11,984
貸倒引当金繰入額	—	932
その他	135,782	125,179
販売費及び一般管理費合計	733,641	752,362
営業利益	90,401	122,826
営業外収益		
受取利息	200	102
受取配当金	512	452
作業くず売却益	15,524	16,271
補助金収入	—	14,377
貸倒引当金戻入額	2,037	—
その他	5,769	5,948
営業外収益合計	24,044	37,153
営業外費用		
支払利息	12,044	7,141
支払補償費	11,246	6,212
障害者雇用納付金	—	2,280
その他	465	1,027
営業外費用合計	23,757	16,662
経常利益	90,688	143,317
特別利益		
固定資産売却益	—	1,091,541
ゴルフ会員権売却益	1,043	—
補助金収入	15,739	1,813
特別利益合計	16,782	1,093,354
特別損失		
固定資産除却損	7,839	14,992
減損損失	—	1,570
設備移設費用	—	2,722
工場移転損失	29,491	—
本社移転費用	—	21,680
環境対策引当金繰入額	14,170	—
特別損失合計	51,501	40,966
税引前当期純利益	55,970	1,195,705
法人税、住民税及び事業税	10,567	54,558
法人税等調整額	—	208,823
法人税等合計	10,567	263,381
当期純利益	45,402	932,324

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,928,959	180,000	8	180,008	△1,047,104	△35,985	1,025,877
当期変動額							
当期純利益					45,402		45,402
自己株式の取得						△378	△378
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	45,402	△378	45,024
当期末残高	1,928,959	180,000	8	180,008	△1,001,701	△36,364	1,070,901

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	247	247	1,026,124
当期変動額			
当期純利益			45,402
自己株式の取得			△378
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△117	△117	△117
当期変動額合計	△117	△117	44,906
当期末残高	129	129	1,071,031

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,928,959	180,000	8	180,008
当期変動額				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,928,959	180,000	8	180,008

	株主資本		
	利益剰余金		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計
	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	-	△1,001,701	△1,001,701
当期変動額			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	596,562	△596,562	
当期純利益		932,324	932,324
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	596,562	335,761	932,324
当期末残高	596,562	△665,939	△69,377

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△36,364	1,070,901	129	129	1,071,031
当期変動額					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					
当期純利益		932,324			932,324
自己株式の取得	△231	△231			△231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			380	380	380
当期変動額合計	△231	932,092	380	380	932,472
当期末残高	△36,596	2,002,993	510	510	2,003,503

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	55,970	1,195,705
減価償却費	171,351	200,786
減損損失	—	1,570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,143	932
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,105	23,335
受取利息及び受取配当金	△712	△555
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,382	462
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△10,400	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	14,170	△4,170
支払利息	12,044	7,141
為替差損益 (△は益)	6	0
有形固定資産除却損	7,839	124
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,091,541
無形固定資産除却損	—	14,867
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,145	△56,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46,582	4,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,535	19,103
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△1,043	—
未払又は未収消費税等の増減額	△135,210	192,594
その他	33,102	23,567
小計	85,508	532,748
利息及び配当金の受取額	712	555
利息の支払額	△11,906	△7,215
法人税等の支払額	△37,065	△12,919
法人税等の還付額	—	2,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,249	515,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△290,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△645,395	△51,865
有形固定資産の売却による収入	2,448	1,200,678
無形固定資産の取得による支出	△985	△8,492
ゴルフ会員権の売却による収入	1,153	—
短期貸付けによる支出	△200	—
短期貸付金の回収による収入	200	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	△1,950	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	760	1,140
差入保証金の差入による支出	△1,831	△30,407
差入保証金の回収による収入	24,609	212
出資金の回収による収入	50	—
その他	—	△23,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621,140	918,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△191,638	△397,456
自己株式の取得による支出	△378	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,983	△397,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△375,914	1,036,289
現金及び現金同等物の期首残高	869,424	493,509
現金及び現金同等物の期末残高	493,509	1,529,798

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・原材料・貯蔵品…先入先出法

仕掛品…売価還元法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～39年

機械及び装置 4年～10年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資その他の資産

長期前払費用…主として定額法を採用しております。また、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、簡便法により計算しております。

(4) 環境対策引当金

本社・東京事業所の売却にあたり、土壌汚染対策保証費、調査費用の見積額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、印刷関連業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
カルビー株式会社	864,261

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
カルビー株式会社	322,168
カルネコ株式会社	452,690

(注) カルビー株式会社は、平成28年8月1日付け会社分割により、カルネコ株式会社を設立しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	電話加入権
減損損失	1,570

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	82.02円	153.45円
1株当たり当期純利益金額	3.48円	71.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	45,402	932,324
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	45,402	932,324
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,060	13,057

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,071,031	2,003,503
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,071,031	2,003,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,058	13,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。